（様式第１）

　　年　　月　　日

 埼玉県信用保証協会　御中 申請者　事業所名

代表者名

所在地

業種

海外直接投資に係る証券取得に関する計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １.取得の相手方 | (1)名 称 | （代表者氏名　　　　　　　　　） |
| (2)所 在 地  |  | (3)業 種 |  |
| ２.証券の内容 |  (1)銘 柄 |  |
| (2)数 量 |  | (3)額面金額 |  |
|  ３.証券の種類 （該当分に○） | イ. 設立新株 　 ロ. 増資新株　ハ. 発行済株式　ニ. 社債（普通・転換）ホ. 出資の持ち分　ヘ. 利札 |
|  ４.取得の時期 |  　　　　　　　　　年　　月　　日 | 支払時期 |  　　　　　　　　年　　月　　日 |
| ５.取得の対価 |  |
| ６.資金使途 （該当分に○） | イ．設備資金　　　　 　　　　ロ．運転資金 |
| ７．投資先の概要 | (1) 名　 称 |  　　　　　　 （代表者氏名　　　　　　　　　） |
| (2) 所 在 地 |  |
|  (3) 設立年月日 |  　 　　 年　　月　　日 |  (4)今回出資後の資本金 |  |
|  (5) 役員･従業員 |  　日本人　（役員　　　　名）　（従業員　　　　名） 　その他 （役員　　　　名）　（従業員　　　　名） |
|  (6) 事業内容 (事業計画を含む)　　　　　　　 | 　以下の事業計画のとおり　※事業内容については、定款記載のものを記入。その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向こう３年間分を記入。（単位　千米ドル） |
|  (7) 申込者との関係 |  イ．今回出資後の出資比率（　　）％　　ロ．役員派遣　　ハ．原材料供給 ニ．技術の提供　　ホ．製品販売　　ヘ．その他（ ） |
|  (8) 投資残高 |  今回出資後の出資残高 |  |  既貸付残高 |  |
| (9) |  　　　　　　　出資額出資者 |  出資前 |  今回出資 |  出資後 |
| 出資者構成※注１ | 金　　 額 | 比率(%) | 金　　　額 | 比率(%) | 金　　 額 | 比率(%) |
| ①申込者（　　　　　　　　） |  |   |  |   |  |  |
| ②申込者の出資会社（　　　　　） |  |  |  |  |  |  |
| ③その他（　　　　　　　　） |  |  |  |  |  |  |
| 　　　（　　　　　　　　） |  |  |  |  |  |  |
|  　合　　　　　計 |  | 100.0 |  | 100.0 |  | 100.0 |
| ８．海外投資の理由　　※証券の取得を行う理由・目的・投資効果等を具体的に記載 |  |
| ９．借入希望額 |  |
| 事業計画 |  主要事業内容： |
| 売上計画 | 今後３カ年 |  年度 |  年度 | 　　　　 年度 | 備　　 考 |
| 生産計画 |  |  |  |  |
| 販売計画 |  |  |  |  |
| （うち対日輸出額） |  |  |  |  |

※注１：「出資者構成」欄の金額は額面金額（証券表示通貨額）により記入。ただし、無額面株式については出資金額を記入。なお、申込者の出資会社とは１００％子会社をいう。

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

（様式第２）

 　　年　　月　　日

 埼玉県信用保証協会　御中 申請者　事業所名

代表者名

所在地

業種

海外直接投資に係る金銭の貸付けに関する計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １．貸付けの相手方及びその概要 | (1)名 称 | （代表者氏名　　　　　　　　　　　） | 資本金 （払込資本金） |  |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| (2)所 在 地 |  |
|  (3)事業内容(事業計画を含む)　 | 以下の事業計画のとおり　※事業内容については、定款記載のものを記入。その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向こう３年間分を記入。（単位　千米ドル） |
|  (4)申込者との関係 | 申込者の出資比率 | % | その他 | イ．役員派遣　　ロ．原材料供給ハ．技術の提供　ニ．製品販売ホ．その他（　　　　　　　　　） |
| 申込者の出資会社の出資比率 | % |
|  (5)投資残高 |  既出資残高 |  |  今回貸付後の貸付残高 |  |
| ２．貸付けの内容 | (1) 貸付金額 |  |
| (2) 契約時期 |  |
| (3) 貸付時期 |  |
| (4) | ①金　　　利 |  |
| 条　　件 | ②貸付期間 |  |
| ③元利金の回収方法 | 元 本･･･利 子･･･ |
|  (5)資金使途（該当分に○） |  イ．設備資金　　　　　　　 　　　　ロ．運転資金 |
| 具体的な使途内容： |
| ３．海外投資の理由　※金銭の貸付けを行う理由・目的・投資効果等を具体的に記載 |  |
| ４．借入希望額 |  |
| 事業計画 |  主要事業内容： |
| 売上計画 | 今後３カ年 |  年度 |  年度 | 　　　　 年度 | 備　　 考 |
| 生産計画 |  |  |  |  |
| 販売計画 |  |  |  |  |
| （うち対日輸出額） |  |  |  |  |

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

（様式第３）

 　　　　　　年　　月　　日

 埼玉県信用保証協会　御中 　　　　　　　 申請者　事業所名

代表者名

所在地

業種

外国における支店等の設置又は拡張に関する計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １．支店等の概要 | (1)支店等の名称 |  | 設置年月日 | 　年 　月　 日 |
| (2)所　在　地 |  |
| (3)事業内容(事業計画を含む)　 | 以下の事業計画のとおり　※事業内容については、定款記載のものを記入。その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向こう３年間分を記入。（単位　千米ドル） | 従業員数 | 名 |
| うち日本からの派遣している人員数 | 名 |
| ２．支店等の設置・拡張計画 | (1)資金使途（該当分に○） | 　イ．設置（新設）に係る資金　　　　　　　ロ．拡張に係る資金　　 |
| 　具体的な使途内容： |
| (2)設置時期 |  着　　工：　　　　　　年　　　　月　完成予定：　　　　　　年　　　　月 |
| (3)規　　模 |  工場の設置・拡張の場合：　敷地面積（　　　　㎡）　生産施設面積（　　　　㎡）　※支店・営業所等の設置・拡張の場合：支店・営業所等の面積（　　　　㎡）（賃貸含む） |
| (4)総費用額 | 　現地通貨（　　　　　　　　　　　　）　　邦　貨（　　　　　　　　　　　　　） |
| (5)資金計画 | ※本件投資にかかる向こう１年間の資金計画を具体的に記入 |
| ３．海外投資の理由　※外国において支店等を設置する理由・目的・投資効果等を具体的に記載 |  |
| ４．借入希望額 |  |
| 事業計画 |  主要事業内容： |
| 売上計画 | 今後３カ年 |  年度 |  年度 | 　　　　 年度 | 備　　 考 |
| 生産計画 |  |  |  |  |
| 販売計画 |  |  |  |  |
| （うち対日輸出額） |  |  |  |  |

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

（様式第４）

 　　　　　　年　　月　　日

 埼玉県信用保証協会　御中 　　　　　　　 申請者　事業所名

代表者名

所在地

業種

海外直接投資の事業に係る従業員教育・調査に関する計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １．投資事業の概要 | (1)投資事業の内容 | 以下の投資事業計画のとおり　※事業内容については、定款記載のものを記入。その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向こう３年間分を記入。（単位　千米ドル） |
| 実施時期 | 　　　 年　　　 月 |
| (2)支店（投資先）等の名称 |  |
| (3)支店（投資先）等の所在地 |  |
| ２．上記事業と従業員教育・調査との関連性（該当分に○） | 　イ． 従業員教育 |
|  | 資金使途 |  |
| 支払先等 |  |
| ロ． 調査　　 |
|  | 資金使途 |  |
| 支払先等 |  |
| ３．従業員教育・調査の実施期間 |  　　　　　年　　　　月　　～　　　　　　年　　　　月 |
| ４．所要資金の額　　（うち借入希望額） | 　　　　　　　　　　　　　　円　　（うち借入希望額　　　　　　　　　　　　　円） |
| 投 資 事業計画 |  事業内容： |
| 売上計画 | 今後３カ年 |  年度 |  年度 | 　　　　 年度 | 備　　 考 |
| 生産計画 |  |  |  |  |
| 販売計画 |  |  |  |  |
| （うち対日輸出額） |  |  |  |  |

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。